

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第99期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成19年3月	第96期 平成20年3月	第97期 平成21年3月	第98期 平成22年3月	第99期 平成23年3月
売上高(千円)	122,487,958	122,098,227	118,002,745	104,341,787	108,762,910
経常利益(千円)	2,614,640	2,928,160	3,023,876	2,695,532	3,059,577
当期純利益(千円)	1,447,170	1,603,536	1,264,402	1,438,733	1,723,693
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,423,424
純資産額(千円)	21,216,222	20,399,540	20,347,770	21,528,690	22,615,891
総資産額(千円)	58,167,257	56,423,324	53,624,283	46,362,810	50,318,053
1株当たり純資産額(円)	2,525.25	2,428.07	2,421.89	2,562.51	2,691.98
1株当たり当期純利益金額(円)	172.28	190.90	150.53	171.28	205.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.5	36.1	37.9	46.4	44.9
自己資本利益率(%)	6.9	7.7	6.2	6.9	7.8
株価収益率(倍)	10.4	8.3	6.6	5.7	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,022,936	1,647,009	2,507,519	3,808,487	229,622
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	206,462	1,436,309	1,237,794	342,860	1,071,682
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,838,190	2,905,884	266,469	4,788,032	1,251,394
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,845,741	2,599,507	4,101,697	2,782,479	3,178,068
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	393 [116]	417 [127]	405 [141]	404 [132]	404 [125]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成19年3月	第96期 平成20年3月	第97期 平成21年3月	第98期 平成22年3月	第99期 平成23年3月
売上高(千円)	116,010,180	114,962,830	112,755,830	99,540,010	104,160,806
経常利益(千円)	2,195,312	2,389,667	2,555,631	2,425,188	2,600,951
当期純利益(千円)	1,209,078	1,265,344	1,079,147	1,295,292	1,469,748
資本金(千円)	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000
発行済株式総数(株)	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000
純資産額(千円)	17,577,804	16,447,883	16,277,015	17,290,669	18,138,194
総資産額(千円)	52,510,923	50,488,990	48,149,997	40,837,873	44,329,639
1株当たり純資産額(円)	2,092.54	1,958.10	1,937.77	2,058.50	2,159.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	35.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	45.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	143.93	150.64	128.47	154.21	174.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.5	32.6	33.8	42.3	40.9
自己資本利益率(%)	6.9	7.7	6.6	7.5	8.3
株価収益率(倍)	12.5	10.5	7.7	6.3	5.8
配当性向(%)	24.3	26.6	31.1	25.9	25.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	289 [91]	306 [108]	314 [109]	316 [98]	313 [93]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

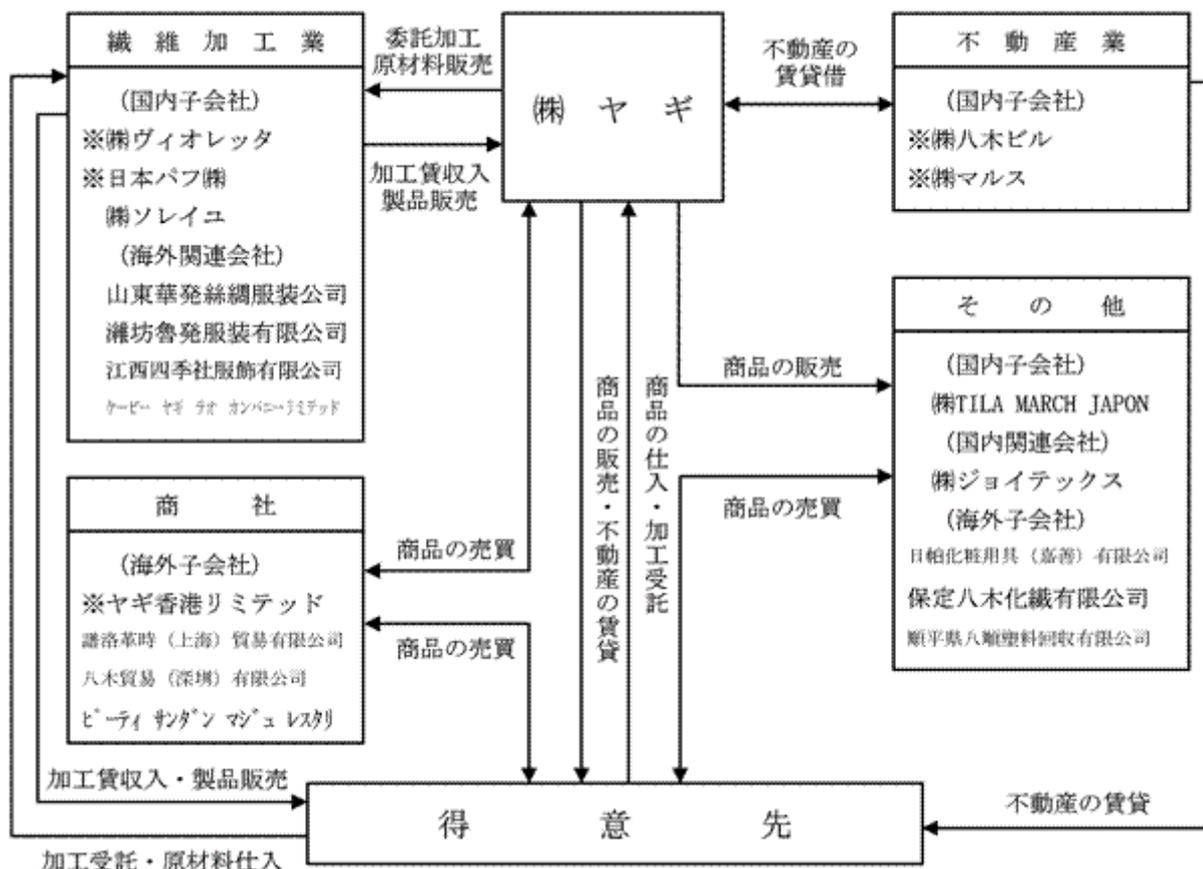
2【沿革】

明治26年10月大阪市東区（現中央区）に綿糸商として創業

年月	事項
大正7年4月	大阪市東区（現中央区）に綿糸、綿布の販売を目的として株式会社八木商店（資本金3,000千円）を設立
昭和15年2月	東京出張所（東京都中央区）を支店に昇格
昭和18年5月	八木株式会社に商号変更
昭和22年11月	名古屋出張所（名古屋市中区）を支店に昇格
11月	株式会社八木商店に商号変更
昭和42年10月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギ香港リミテッドを設立（子会社）
昭和43年7月	福井出張所（福井県福井市）を支店に昇格
昭和46年9月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和47年9月	ビル建設に伴うビル管理のため株式会社八木ビルを設立（子会社）
昭和54年5月	化粧品パフ製造のため日本パフ株式会社を設立（子会社）
昭和55年9月	株式会社門田レース工場（現株式会社ヴィオレッタ）に資本参加（子会社）
昭和58年11月	北京駐在員事務所開設
平成元年2月	株式会社ヤギに商号変更
11月	青島、上海に駐在員事務所開設
平成2年5月	パリ駐在員事務所開設
平成3年8月	所有不動産の活用及び食品小売業に進出のため株式会社マルスを設立（子会社）
平成4年11月	バンコク駐在員事務所開設
平成5年5月	ジャカルタ駐在員事務所開設
6月	生活雑貨小売業に進出のため株式会社ジョイリビングを設立（子会社、平成9年1月に株式会社マルスを吸収合併し、株式会社マルスに商号変更）
10月	創業100周年
平成6年4月	ニューヨーク、北京駐在員事務所閉鎖
6月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギ アメリカ コーポレーションを設立（子会社）
平成7年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年5月	ミラノ駐在員事務所開設
平成10年5月	パリ、ミラノ駐在員事務所閉鎖
平成11年11月	名古屋支店を名古屋出張所に組織変更
平成14年1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
2月	ニューヨーク駐在員事務所開設
平成16年9月	ヤギ アメリカ コーポレーション清算終了
平成19年5月	ニューヨーク駐在員事務所閉鎖
平成22年5月	広州駐在員事務所開設
平成22年11月	ジャカルタ駐在員事務所閉鎖

3【事業の内容】

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社11社、関連会社5社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記概要図の は連結子会社であります。
2. 上記の他に、ヤギ バングラデシュ ガーメンツ リミテッドおよびモンド ヤギ ラオ カンパニーリミテッド (設立登録後開業準備中) があります。

4【関係会社の状況】

- (1) 親会社
該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
(株)ハホビル	大阪市中央区	100,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の土地を賃貸し、又同社のビルに当社が入居しております。
日本パフ(株)	大阪市中央区	50,000千円	繊維事業	直接 100%	同社のパフ用生地生産に必要な原料を供給しております。
(株)ヴィオレッタ	大阪市城東区	95,000千円	繊維事業	直接 99.75%	同社の衣料用経編生地の生産に必要な原料を供給しております。
ヤギ香港リミテッド 1	中国 香港	11,350千香港ドル	繊維事業	直接 100%	同社の取扱い商品の輸入及び同社の販売に必要な商品を供給しております。
(株)マルス	大阪市中央区	60,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の駐車場設備を賃貸し、又同社の倉庫を賃借しております。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維セグメント	404 [122]
不動産セグメント	- [3]
全社(共通)	- [-]
合計	404 [125]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313 [93]	37.2	13.9	7,513,846

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 ヤギ従業員組合
- 結成年月日 昭和38年2月14日
- 所属上部団体 全国商社労働組合連合会
- 組合員数 292名(平成23年3月31日現在)
- 労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な外需と政府の経済対策の効果により企業収益が改善するなど持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、依然としてデフレ傾向が継続したことや失業率が高止まりするなど厳しい状況で推移しました。

繊維業界におきましても、消費者の低価格志向・節約志向は依然として根強く、天候不順の影響もあり、厳しい経営環境が続きました。さらに年度末に発生した東日本大震災が消費動向をはじめ国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、加工開発力と企画提案力を強化し高付加価値商品の拡販を進め、高品質・短納期・適正価格に対応する機能を向上させ、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。合わせて全社をあげたコスト削減にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は108,762,910千円（前期比4.2%増）、営業利益は3,397,855千円（前期比24.6%増）、経常利益は3,059,577千円（前期比13.5%増）となりました。特別損失として投資有価証券評価損34,408千円を計上し、当期純利益は1,723,693千円（前期比19.8%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[繊維セグメント]

当連結会計年度における繊維セグメントの部門別の経営成績等は次のとおりであります。

< 原料部門 >

原料部門では、天然繊維分野において綿花相場が高騰し、綿糸価格が上昇を続けております。合成繊維分野においても世界的な原油需要の急増による影響もあり、原糸価格は全般的に上昇基調で推移しました。また、国内産地では、中国における生産の混乱の影響で国内回帰もあり一部に回復が見られましたが引き続き縮小傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、高機能糸などの拡販に注力するとともに綿糸の需要期対策に注力しました。また、優良取引先との取り組み強化に努め、資材用途での高付加価値商品の拡販を推し進めました。

この結果、原料部門は売上高20,808,156千円（前期比17.4%増）となりました。

< テキスタイル部門 >

テキスタイル部門では、低調な個人消費により販売価格・販売量ともに回復の兆しが見られず苦戦を強いられました。また、綿花・石油価格の上昇による原糸・染加工賃等の上昇を販売価格に転嫁することも困難な状況が続きました。円高による機能素材等の輸出分野でも採算悪化が続き厳しい環境で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、商品開発力・品質力・Q R（クイック・レスポンス）対応力を強化し拡販に注力してまいりました。また、引き続き主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」での効率化を進めるとともに展開商品の拡充に努めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高15,693,742千円（前期比4.3%減）となりました。

< 繊維二次製品部門 >

繊維二次製品部門では、衣料分野・非衣料分野とともに、依然として販売量の減少と消費者の低価格志向が続き低調に推移しました。また、主たる生産国である中国での労働力不足等が生産力低下の深刻化を招き、納期遅れや品質問題へと波及するなど、販売・生産ともに厳しい状況となりました。採算面においても原材料価格の上昇と人件費の高騰が影響を及ぼしています。

このような状況の下、当社グループは、ODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産への取り組みを進展させるなど企画提案力を強化し、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。また、中国における生産拠点の確保や管理の徹底と並行して、国内外を問わず中国以外での生産拠点の開発を進めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高69,286,662千円（前期比3.2%増）となりました。

[不動産セグメント]

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は337,784千円（前期比9.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、395,589千円（14.2%）増加し、当連結会計年度末には3,178,068千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は229,622千円増加しました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は1,071,682千円減少しました。これは主に定期預金の預入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は1,251,394千円増加しました。これは主に借入金の増加等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
	品目	金額（千円）	前年同期比（％）
繊維セグメント	原料	-	-
	テキスタイル	-	-
	繊維二次製品	1,690,396	104.3
	その他	1,573,035	105.4
	繊維セグメント合計	3,263,431	104.9
不動産セグメント		-	-
合計		3,263,431	104.9

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 国内

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	18,733,700	116.1
	テキスタイル	14,476,334	96.4
	繊維二次製品	68,716,216	103.2
	その他	2,577,007	97.1
	繊維セグメント合計	104,503,260	104.1
不動産セグメント		337,784	90.2
合計		104,841,044	104.1

(ロ) 輸出

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	2,074,455	130.9
	テキスタイル	1,217,408	88.0
	繊維二次製品	570,445	93.9
	その他	59,556	218.9
	繊維セグメント合計	3,921,865	108.8
不動産セグメント		-	-
合計		3,921,865	108.8

(ハ) 合計

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	20,808,156	117.4
	テキスタイル	15,693,742	95.7
	繊維二次製品	69,286,662	103.2
	その他	2,636,564	98.3
	繊維セグメント合計	108,425,125	104.3
不動産セグメント		337,784	90.2
合計		108,762,910	104.2

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 国内

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	17,635,056	117.6
	テキスタイル	13,833,872	96.4
	繊維二次製品	19,152,864	101.4
	その他	1,589,400	94.2
	繊維セグメント合計	52,211,193	104.6
不動産セグメント		320,312	96.5
合計		52,531,506	104.5

(ロ) 輸入

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	2,376,261	137.0
	テキスタイル	2,865,535	158.9
	繊維二次製品	35,152,188	109.7
	その他	94,054	51.4
	繊維セグメント合計	40,488,039	113.2
不動産セグメント		-	-
合計		40,488,039	113.2

(ハ) 合計

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	20,011,318	119.6
	テキスタイル	16,699,407	103.3
	繊維二次製品	54,305,053	106.6
	その他	1,683,454	90.0
	繊維セグメント合計	92,699,233	108.2
不動産セグメント		320,312	96.5
合計		93,019,546	108.1

(4) 成約実績

当連結会計年度における成約実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	セグメントの名称		当連結会計年度	
			自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
期中成約 高	繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	21,789,936	124.6
		テキスタイル	16,515,299	103.5
		繊維二次製品	69,274,707	102.3
		その他	2,636,564	99.2
	繊維セグメント合計	110,216,508	106.1	
	不動産セグメント	337,784	90.2	
	合計	110,554,292	106.1	
期末成約 残高	繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	1,651,260	246.6
		テキスタイル	1,388,114	245.0
		繊維二次製品	1,180,098	99.0
		その他	-	-
	繊維セグメント合計	4,219,473	173.8	
	不動産セグメント	-	-	
	合計	4,219,473	173.8	

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の影響が計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っており、一層厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況の下、当社グループは、平成26年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「NEW YAGI 120」を策定し、原料・テキスタイル・繊維二次製品の各部門で次の重点施策を実施してまいります。

(1) 海外市場の開拓

< 海外マーケットへの販売シフトを実行する >
海外テキスタイルメーカーとの取り組み強化
中国・欧米等、海外市場の開拓
海外グループ会社の業容拡大

(2) 川下志向

< より消費者に近い販売先および消費者直結の販路を開拓する >
B to C取引(企業と消費者との取引)の構築
高付加価値商品の開発
自社ブランドの構築(ブランドビジネスへの挑戦)

(3) 機能強化

< ヤギグループの存在意義をアピールできるものを重視する、優良取引先との取り組み深耕を図り業界シェアの拡大を図る >
オリジナル原料・独自性の高い商品の開発
(素材に対する世界規模の情報収集と国内加工場との連携によるオリジナル素材・製品の創出)
企画提案力の強化(二次製品およびテキスタイル素材のODM化)
生産体制の構築
a. チャイナプラスワン(アセアンおよび中国奥地等)の開発
b. 縫製工場の建設・出資による生産拠点の確保・運営
資材用途の開発・販売
海外グループ会社とのコラボレーションの拡充

(4) 人材育成・社内インフラ整備

< 人材育成・組織の活性化および活用、社内各部門・分野での協業による拡販、持続可能な開発体制の構築 >
人材育成、組織・従業員の活性化および活用
変化への対応力を強化するための助成システムを整備・実施

- a . 開発費の積極的活用（開発・取り組みへの助成）を促進
- b . 社内横断的プロジェクトチームの結成および活動を助成・評価する体制の整備・実施
優良パートナーの確保を積極的に推進

以上の中期経営計画を推進し、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

- a. 予期しない法律または規制の変更
- b. 不利な政治または経済要因（税制等）
- c. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

(6) 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害のリスクについて

地震、風水害などの自然災害により社屋・事務所・設備・従業員等とその家族および取引先などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。リスク管理規程ならびに緊急対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業において、新製品の開発を目的とした試作・検査等をおこなっております。なお、当連結会計年度における研究開発費は19,142千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,198,292千円増加し、40,573,948千円となりました。これは、たな卸資産が増加したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ243,049千円減少し、9,744,105千円となりました。これは、時価の下落に伴い投資有価証券の時価評価差額が減少したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,945,247千円増加し、25,066,297千円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ77,204千円減少し、2,635,865千円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い、繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,087,200千円増加し、22,615,891千円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業損益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ670,176千円増加し、3,397,855千円となりました。これは、売上高の増加等により売上総利益が1,171,956千円増加したことが主な要因であります。

営業外損益

営業外収益は、受取配当金の増加等により前連結会計年度に比べ17,428千円増加し、181,396千円となりました。営業外費用は、為替差損の増加等により前連結会計年度に比べ323,560千円増加し、519,674千円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ364,044千円増加し、3,059,577千円となりました。

特別損益

特別損失は、投資有価証券評価損34,408千円を計上しております。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ403,142千円増加し、3,025,169千円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、1 [業績等の概要] の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは121,389千円の設備投資を実施しました。

繊維事業においては、繊維用機械の購入等により102,916千円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、空調機改修等により18,473千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	23,251	30,679 (1,764.10)	72,781	126,712 226 [52]
東京支店 (東京都中央区)	販売業務 (")	616,434	89,616 (452.18)	33,438	739,490 73 [33]
福井支店 (福井県福井市)	" (")	1,518	1,015 (171.83)	3,057	5,591 8 [3]
名古屋出張所 (名古屋市中区) 他1営業所	" (")	163	-	1,682	1,845 5 [5]
青島駐在員事務所 (中国)他 3海外駐在員事務所 2海外連絡事務所	海外事務 連絡業務 (")	3,414	-	241	3,656 1 [-]
賃貸施設 (大阪市中央区) 他8施設	貸事務所等 (不動産セグメン ト)	103,036	341,541 (8,399.77) [2,073.77]	1,430	446,007 - [-]
厚生施設 (大阪府岸和田市) 他4施設	社宅等 (繊維セグメント)	928,634	53,875 (4,086.66)	185	982,696 - [-]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱八木ビル	本社・本町八木ビル (大阪市中央区)	会社統括業務貸事務所 (不動産セグメント)	408,162	-	839	409,002	- [1]
"	谷町八木ビル (大阪市中央区)	貸事務所 (")	248,104	80,428 (567.99)	587	329,120	- [-]
日本パフ㈱	本社工場 (大阪府寝屋川市)	会社統括業務パフ等生産 設備 (繊維セグメント)	129,121	59,238 (1,853.77)	19,861	208,221	49 [19]
"	東京営業所 (東京都中央区)	販売業務 (")	-	-	-	-	5 [-]
㈱ヴィオレッタ	本社工場 (大阪市城東区)	会社統括業務レース製造 設備 (")	116,781	-	2,863	119,644	22 [10]
"	工場 (石川県加賀市)	レース製造設備 (")	221,814	101,587 (7,062.85) [7,062.85]	82,405	405,807	3 [-]
㈱マルス	本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 (不動産セグメント)	-	-	-	-	- [2]
"	賃貸土地 (愛知県半田市)	貸地 (")	-	51,934 (1,031.40) [1,031.40]	-	51,934	- [-]
"	倉庫 (奈良県大和高田市)	貸倉庫 (")	8,274	10,826 (245.48)	-	19,100	- [-]
"	名古屋駐車場(名古屋市千 種区)他1駐車場	貸駐車場 (")	7	98,950 (912.67)	-	98,958	- [-]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤギ香港リミテッ ド	本社 (中国 香港)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	-	-	2,394	2,394	12 [-]

- (注) 1. 土地の [] 内は、連結会社以外への賃貸面積で内数で表示しております。
2. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数で外数で表示しております。
3. 提出会社は本社の土地を㈱八木ビルに賃貸し、本社建物の一部を㈱八木ビルから賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	東京都 墨田区	不動産セグ メント	賃貸用 マンション	800,000	-	自己資金 及び借入金	平成23年9月	平成25年1月

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	株大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	10,568,000	10,568,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月20日 (注)	262,000	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

(注) 利益による株式消却

(6)【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	12	7	127	18	-	882	1,047	-
所有株式数(単元)	130	20,005	76	16,158	6,168	-	63,108	105,645	3,500
所有株式数の割合(%)	0.12	18.94	0.07	15.29	5.84	-	59.74	100.00	-

平成23年3月31日現在

(注) 自己株式2,168,545株は「個人その他」に21,685単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しており
ます。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	873	8.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	414	3.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	3.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	340	3.22
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	326	3.09
ゴールドマン サックス インター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	279	2.65
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	2.37
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウン ト ジエイピーアールデイ アイエ スジー エフイー - エイシー (常任代理人株式会社三菱東京U FJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	216	2.05
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	214	2.03
株式会社千趣会	大阪市北区同心一丁目8番9号	155	1.47
計	-	3,449	32.64

(注) 1. 当社は自己株式2,168千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外してお
ります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成20年10月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成
20年9月30日現在で449,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としての期末時点における
実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株券等の数	株式 449,500株
株券等保有割合	4.25%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,168,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,396,000	83,960	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,500	-	同上
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	83,960	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,168,500	-	2,168,500	20.52
計	-	2,168,500	-	2,168,500	20.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	207	212,899
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,168,545	-	2,168,545	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は従来より配当につきましては、安定した配当の継続と、経営基盤の強化に必要な内部留保をバランスよく実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、基本方針と当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり普通配当45円といたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会ですが、配当は期末配当の年1回としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	377	45

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,937	1,965	1,640	1,420	1,335
最低(円)	1,310	1,559	920	930	885

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,005	999	1,050	1,070	1,114	1,130
最低(円)	965	967	985	1,007	1,050	885

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		八木 秀夫	昭和17年6月26日生	昭和40年4月 日本板硝子株式会社入社 昭和62年9月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 昭和63年3月 社長室長 平成2年1月 取締役社長室長就任 平成3年8月 株式会社八木ビル代表取締役社長就任 平成6年1月 常務取締役管理本部長補佐就任 平成6年6月 株式会社マルス代表取締役社長就任 平成9年1月 常務取締役管理本部長 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	121
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長	朝野 幸博	昭和25年9月18日生	昭和49年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成7年5月 ニット部長 平成8年11月 テキスタイル第1部長 平成9年1月 取締役テキスタイル第1部長就任 平成10年5月 取締役テキスタイル第1部長兼テキスタイル第2部長 平成10年11月 取締役営業第2本部長兼テキスタイル第2部長 平成12年1月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長就任 平成14年1月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長兼テキスタイル第2部長 平成14年4月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長 平成16年4月 常務取締役営業第二本部長 平成17年6月 代表取締役専務取締役管理本部長兼営業第二本部長就任 平成17年7月 代表取締役専務取締役管理本部長兼中国室長兼物流部管掌 平成18年8月 代表取締役専務取締役管理本部長兼物流部管掌 平成19年7月 代表取締役専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	33
常務取締役	営業第二本部長	中根 巖	昭和33年1月5日生	昭和56年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成11年5月 テキスタイル第1部長 平成14年4月 衣料素材部長 平成14年6月 取締役衣料素材部長就任 平成16年4月 取締役営業第二本部第一事業部長 平成19年4月 取締役営業第二本部第一事業部長兼第五事業部長 平成20年4月 取締役営業第三本部長代理兼営業第三本部第二事業部長 平成20年4月 取締役営業第三本部長代理 平成20年4月 取締役営業第三本部長 平成23年4月 常務取締役営業第二本部長就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	営業第一本部長	備酒 聡	昭和32年3月11日生	昭和55年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成14年4月 合織部長 平成16年4月 営業第一本部第一事業部長 平成16年6月 取締役営業第一本部第一事業部長 平成21年1月 取締役営業第一本部長代理兼営業第一本部第一事業部長 平成21年7月 取締役営業第一本部長 平成23年4月 常務取締役営業第一本部長就任(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	社長付兼営業第二本部第三事業部長	大嶋 平	昭和21年11月11日生	昭和44年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成5年11月 貿易部長 平成8年5月 衣料第1部長 平成10年11月 衣料第2部長 平成13年1月 取締役衣料第2部長就任 平成13年2月 取締役衣料第1部長兼衣料第2部長 平成16年4月 取締役営業第二本部第三事業部長 平成17年4月 取締役営業第二本部長代行兼営業第二本部第三事業部長兼第五事業部長兼中国室長 平成17年6月 常務取締役営業第二本部長代行兼営業第二本部第三事業部長兼第五事業部長兼中国室長就任 平成17年7月 常務取締役営業第二本部長 平成18年8月 常務取締役営業第二本部長兼海外事業部長 平成19年10月 常務取締役営業第二本部長 平成20年4月 常務取締役営業第二本部長兼営業第三本部長 平成20年4月 常務取締役営業第二本部長 平成20年10月 常務取締役営業第二本部長兼営業第二本部第三事業部長 平成21年4月 常務取締役営業第二本部長兼営業第二本部第四事業部長 平成21年4月 常務取締役営業第二本部長 平成23年4月 常務取締役社長付 平成23年6月 常務取締役社長付兼営業第二本部第三事業部長 平成23年6月 取締役社長付兼営業第二本部第三事業部長(現任)	(注)3	15
取締役	物流部管掌兼海外事業部長	野間 省司	昭和22年9月7日生	昭和46年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成11年5月 衣料第1部長 平成13年2月 営業第三本部長付部長 平成13年7月 営業第三本部長付部長兼上海駐在員事務所長 平成13年11月 上海駐在員事務所長 平成16年4月 青島駐在員事務所長 平成17年7月 物流部長 平成19年6月 取締役物流部長就任 平成20年1月 取締役物流部長兼海外事業部海外統括室長 平成20年2月 ヤギ香港リミテッド代表取締役社長就任 平成20年3月 取締役物流部長 平成22年6月 取締役海外事業部長兼物流部長 平成22年10月 取締役物流部管掌兼海外事業部長(現任)	(注)3	15
取締役	営業第一本部第二事業部長兼資材営業室担当	藤邊 直	昭和35年8月21日生	昭和59年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成19年10月 営業第一本部第二事業部長 平成21年4月 営業第一本部第二事業部長兼第三事業部長兼福井支店長 平成22年4月 営業第一本部第二事業部長兼第三事業部長兼資材営業室長 平成23年4月 営業第一本部第二事業部長兼資材営業室担当 平成23年6月 取締役営業第一本部第二事業部長兼資材営業室担当就任(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		相倉 俊彦	昭和19年4月25日生	昭和43年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成8年8月 財務部長 平成14年6月 監査役(常勤)就任 平成17年6月 退社 平成20年6月 補欠監査役 平成21年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	10
監査役		厩田喜代隆	昭和20年3月25日生	昭和56年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成16年1月 法円坂法律事務所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		國分 友信	昭和18年2月27日生	昭和40年4月 三菱レイヨン株式会社入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年10月 三菱レイヨン・テキスタイル株式会社 代表取締役社長就任 平成16年6月 同社顧問 平成17年6月 同社退社 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
計						222

- (注) 1. 厩田喜代隆及び國分友信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、会社法第329条第2項に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮城 守雄	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 東洋紡績株式会社入社 平成15年6月 同社バイオ事業部長 平成16年4月 同社医薬事業総括部長 平成18年3月 同社敦賀事業所長 平成20年3月 同社囑託 平成20年6月 株式会社東洋紡カンキョーテクノ代 表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社補欠監査役(現任)	-
日南 雅之	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤ ギ)入社 平成16年4月 当社業務部長 平成20年1月 当社海外事業部海外統括室付副参事 (ヤギ香港リミテッド業務担当) 兼務 平成20年4月 当社海外事業部海外統括室付参事 (ヤギ香港リミテッド業務担当) 兼務 平成20年8月 当社海外事業部海外統括室付参事 (海外現地法人業務担当)兼務 平成22年4月 当社業務部管掌(現任) 平成22年6月 当社補欠監査役(現任)	3

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「ヤギグループ運営方針」を規定し、ステークスホルダーに対し迅速かつ正確な情報開示に努めるよう定め、グループの総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令及び社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針とし、コーポレートガバナンスの強化充実に努めております。

事業計画の決定及び重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針等に従い各監査役の監査対象となっております。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

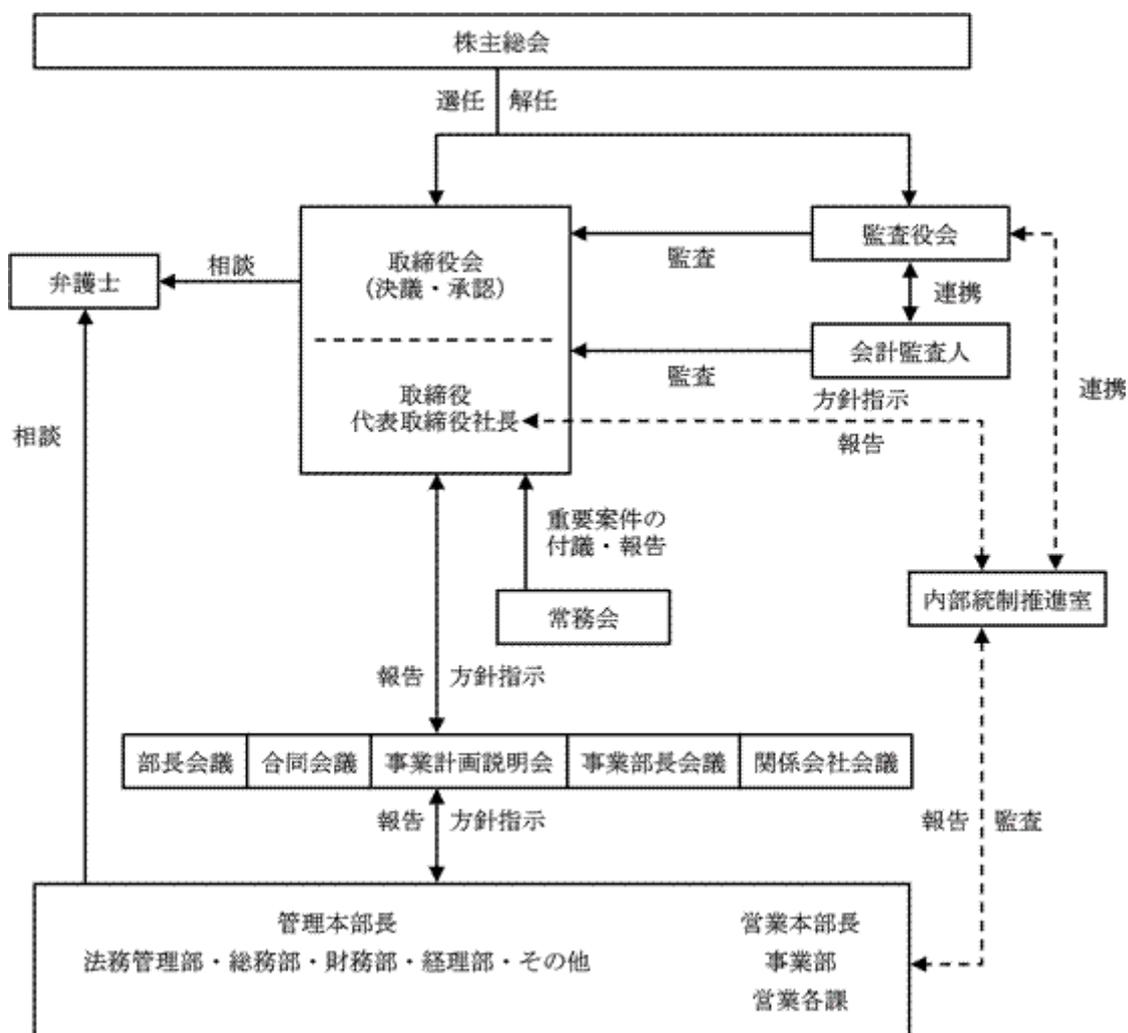
a. 会社の経営上の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりであります。

当社は、監査役設置会社であり社外取締役制度は採用しておりませんが、会社の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりであります。当該機関を選択する理由は以下の通りであります。

当社においては、取締役が現場に密着した専門知識をベースにして、様々な経営判断や意思決定を行うことが、株主及び取引先に対する経営責任の完遂であると考えているからであります。そのため、社外取締役では当社が考える取締役機能を果たすことが困難であると思っておりますので、現時点では社外取締役制度の採用は考えておりません。

また、経営監視機能の客観性、中立性の確保に関しましては、社外監査役を選任することにより、社外からのチェック体制が確立していると考えております。

コーポレート・ガバナンス 経営管理組織体制



(a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名で構成され、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時、取締役会を開催し、業務執行、監査・指名、報酬決定等、経営に関する重要事項の決定については、すべて取締役会により行われております。取締役定数は当社定款により、15人以内としております。

(b) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、社外監査役は2名であります。監査役は会計監査人ならびに内部統制推進室との連携にて情報の交換を行い、取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

なお、当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項および当社定款第33条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(c) 常務会

毎月1回定例で、代表取締役社長、代表取締役専務、常務取締役、監査役、経営企画室長が参加し、取締役会への重要案件の付議、報告等をしております。

(d) 事業部長会議

取締役、事業部長、経営企画室長が参加し、取締役会への各事業部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

(e) 部長会議

取締役、監査役、事業部長、部長、経営企画室長が参加し、取締役会への各部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

(f) 合同会議

取締役、監査役、事業部長、部長、課長、経営企画室長が参加し、取締役会へ課単位で現場の実情を報告し、経営の正確かつ迅速な意思決定を行っております。

(g) 事業計画説明会

取締役、監査役、事業部長、課長、経営企画室長が参加し、各事業部より事業計画を説明し、取締役会での経営方針を反映しているかどうかを検討しております。

(h) 関係会社会議

株式会社ヤギの取締役、監査役、内部統制推進室長、法務管理部長、経営企画室長と、関係会社代表者が参加し、連結ベースでの情報交換やコーポレート・ガバナンスに関する意思統一を行っております。

(i) 内部統制推進室

業務執行部門とは完全に独立した部門であり、室長1名、室員2名を配置し、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を監査役会、代表取締役社長に報告しております。

(j) 会計監査人

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	増田 豊	新日本有限責任監査法人	5年
	西野尚弥		1年

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名 その他 3名

(k) 顧問弁護士

法律上の判断が必要な場合には、随時、顧問弁護士の助言を仰いでおります。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役および社外監査役との関係

イ. 社外取締役について

社外取締役は選任しておりません。その理由は、当社においては取締役が現場に密着した専門知識をベースにして、様々な経営判断や意思決定を行うことが、株主及び取引先に対する経営責任の完遂であると考えているからであります。その為、社外取締役では当社が考える取締役機能を果すことが困難であると考えますので、現時点では社外取締役の選任は考えておりません。

また、社外取締役に代わる体制としては、経営監視機能の客観性、中立性の確保に関し、社外監査役を選任することにより、社外からのチェック体制が十分に確立していると考えております。

ロ. 社外監査役について

厩田喜代隆氏は、これまでに弁護士として培ってこられた法律的知識や幅広い見識を当社の監査機能の強化に活かしていただくため選任しております。

國分友信氏は、これまでに培ってこられた経営経験や財務の知識を当社の監査機能の強化に活かしていただくため選任いたしました。

また上記2名の社外監査役につきましては、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

なお、当社と上記2名の社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、國分友信氏は、当社株式5千株を所有しております。厩田喜代隆氏は当社株式を保有しておりません。

(b) 社外監査役の取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（8回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外監査役 厩田喜代隆	12回	92%	8回	100%
社外監査役 國分友信	13回	100%	8回	100%

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

イ. 監査役厩田喜代隆氏は、取締役会においては、社外監査役として必要に応じて弁護士としての法律的知識を基に意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては、社外監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて法律的見地と社外の立場から意見を述べております。

ロ. 監査役國分友信氏は、取締役会においては、社外監査役として適宜、経営者としての経験から、当社の経営上有用な指摘をするとともに意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては、社外監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて経営者としての経験に基づく知見と社外の立場から意見を述べております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会13回、監査役会8回、常務会12回、事業部長会議4回、部長会議3回、合同会議4回、事業計画説明会2回、関係会社会議を8回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督と経営方針の徹底に努めてまいりました。

加えて、業務執行部門とは完全に独立した内部統制推進室において、内部統制推進室長1名と室員2名の合計3名により、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を監査役会、代表取締役社長に報告しております。

また、企業活動の透明性を高めるため、当社ホームページに適時適切なIR情報の開示を行っております。

d. 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査に関しては、上記(1) a.(i)に記載の通りであります。

監査役監査に関しては、上記(1) b.(b)および(c)に記載のとおりであり、常勤監査役については以下の通りであります。

常勤監査役の取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会(13回開催)		監査役会(8回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
常勤監査役 相倉俊彦	13回	100%	8回	100%

監査役相倉俊彦氏は、平成8年より当社財務部長、平成14年より平成17年まで常勤監査役を歴任し、取締役会においては、常勤監査役として主に財務的見地から意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては、常勤監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務的見地から意見を述べております。

会計監査の状況に関しては、上記(1) a.(j)に記載の通りであります。

また、監査役と会計監査人ならびに内部統制推進部の相互連携については、随時、情報交換会を開催し、業務の適正を確保するための内部統制システム構築の基本方針に対する遂行状況の確認および適宜取締役会をはじめとする各会議において、十分な検討がなされる状況となっております。

e. リスク管理体制の整備の状況

当社では、予想されるさまざまなリスクとその対応のため、取締役会をはじめとする各会議において、毎回十分な検討が行われております。

f. 会社役員の報酬等

(a) 当事業年度に係る会社役員の報酬等の総額等

	員数	基本報酬の額	賞与の額	報酬等の総額
取締役	7名	284,950千円	85,000千円	369,950千円
監査役 (社外監査役を除く)	1名	10,000千円	-	10,000千円
社外監査役	2名	12,000千円	-	12,000千円

(b) 個別役員の報酬等の総額

取締役社長 八木 秀夫

	基本報酬の額	賞与の額	報酬等の総額
提出会社	108,300千円	40,500千円	148,800千円

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役の報酬は、会社の業績、各取締役の貢献度合を勘案し、株主総会で承認された枠内で取締役会において代表取締役と各取締役の協議により決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された枠内で監査役の協議により決定することとしております。

g. 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	48銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,358,647千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の個別銘柄の株式数等

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	289,100	893,319	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	382,837	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	330,040	企業間取引の強化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	226,487	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	227,073	184,611	企業間取引の強化
東洋紡績株式会社	1,086,240	161,849	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	150,889	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	128,648	企業間取引の強化
株式会社千趣会	254,710	128,373	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	124,725	企業間取引の強化
コクヨ株式会社	152,700	118,953	企業間取引の強化
株式会社損害保険ジャパン	155,000	101,680	企業間取引の強化
モリト株式会社	162,000	101,250	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	43,158	97,493	企業間取引の強化
株式会社スクロール	275,143	95,750	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	100,000	88,900	企業間取引の強化
新晃工業株式会社	215,000	74,820	株式の安定化
日東紡績株式会社	343,511	68,358	企業間取引の強化
イオン株式会社	53,716	56,992	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	53,000	45,633	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	38,887	企業間取引の強化
大和紡績株式会社	92,016	17,851	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	100,000	15,100	企業間取引の強化
株式会社ラピーヌ	215,000	13,330	企業間取引の強化
帝人株式会社	37,679	11,831	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	83,000	11,454	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	289,100	747,612	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	300,019	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	246,192	企業間取引の強化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	188,817	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	312,000	163,176	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	230,437	162,918	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	142,550	企業間取引の強化
東洋紡績株式会社	1,086,240	130,348	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	128,579	企業間取引の強化
株式会社千趣会	254,710	126,081	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	115,650	企業間取引の強化
モリト株式会社	162,000	109,512	企業間取引の強化
コクヨ株式会社	152,700	97,117	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	43,158	91,581	企業間取引の強化
株式会社スクロール	278,709	87,793	企業間取引の強化
NKSJホールディングス株式会社	155,000	84,165	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	100,000	69,300	企業間取引の強化
日東紡績株式会社	343,511	66,984	企業間取引の強化
新晃工業株式会社	215,000	60,415	株式の安定化
イオン株式会社	53,716	51,782	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	53,000	39,008	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	100,000	17,200	企業間取引の強化
大和紡績株式会社	92,016	15,826	企業間取引の強化
株式会社ラピーヌ	215,000	15,480	企業間取引の強化
帝人株式会社	37,679	14,016	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	13,028	企業間取引の強化
株式会社ニッセンホールディングス	20,526	10,715	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	83,000	8,134	企業間取引の強化
株式会社デサント	12,521	4,720	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	28	3,514	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上場株式	118,140	104,622	1,207	-	-

(d) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした定款の変更

当社は、平成16年6月29日の第92期定時株主総会にて承認されました定款の一部変更にて、「自己株式の取得」を、定時株主総会決議事項から、取締役会決議事項に変更しております。この変更は、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款授權に基づく取締役会決議により自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行できるように規定を変更したものです。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,300	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第98期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第99期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び第98期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の連結財務諸表及び第99期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,971,096	3,870,882
受取手形及び売掛金	28,039,633	29,183,219
有価証券	83,221	93,285
たな卸資産	¹ 4,546,223	¹ 6,436,902
繰延税金資産	672,488	628,428
その他	390,251	578,007
貸倒引当金	327,260	216,776
流動資産合計	36,375,655	40,573,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 3} 2,947,159	^{2, 3} 2,808,828
土地	995,512	991,671
その他(純額)	² 273,406	² 254,481
有形固定資産合計	4,216,077	4,054,980
無形固定資産		
電話加入権	1,597	1,597
その他	70,059	52,456
無形固定資産合計	71,656	54,054
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 4,280,989	⁴ 4,028,240
繰延税金資産	29,631	30,923
前払年金費用	356,565	477,494
その他	⁴ 1,414,801	⁴ 1,379,189
貸倒引当金	382,568	280,777
投資その他の資産合計	5,699,420	5,635,070
固定資産合計	9,987,155	9,744,105
資産合計	46,362,810	50,318,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,358,619	14,405,828
短期借入金	4,563,601	6,116,462
未払金	3,126,429	2,833,378
未払法人税等	80,583	823,879
賞与引当金	532,456	552,155
役員賞与引当金	92,000	92,000
返品調整引当金	121,237	88,346
その他	246,122	154,246
流動負債合計	22,121,049	25,066,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
繰延税金負債	385,181	274,560
退職給付引当金	616,400	631,309
役員退職慰労引当金	58,819	58,783
関係会社整理損失引当金	20,885	-
債務保証損失引当金	154,230	154,230
その他	1,477,553	1,516,981
固定負債合計	2,713,070	2,635,865
負債合計	24,834,119	27,702,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	20,418,406	21,806,113
自己株式	1,628,282	1,628,495
株主資本合計	20,683,312	22,070,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800,349	498,886
繰延ヘッジ損益	89,710	106,563
為替換算調整勘定	49,150	65,111
その他の包括利益累計額合計	840,908	540,338
少数株主持分	4,469	4,745
純資産合計	21,528,690	22,615,891
負債純資産合計	46,362,810	50,318,053

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	104,341,787	108,762,910
売上原価	1, 3 91,143,133	1, 3 94,392,299
売上総利益	13,198,654	14,370,610
販売費及び一般管理費	2, 3 10,470,975	2, 3 10,972,755
営業利益	2,727,678	3,397,855
営業外収益		
受取利息	18,153	12,643
受取配当金	103,840	121,149
その他	41,975	47,603
営業外収益合計	163,968	181,396
営業外費用		
支払利息	73,098	40,055
売上割引	100,862	107,603
為替差損	-	341,875
その他	22,152	30,140
営業外費用合計	196,114	519,674
経常利益	2,695,532	3,059,577
特別利益		
固定資産売却益	4 29,289	-
投資有価証券売却益	61,123	-
関係会社整理損失引当金戻入額	112,795	-
特別利益合計	203,208	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	34,408
関係会社株式評価損	43,526	-
関係会社出資金評価損	58,072	-
関係会社整理損失引当金繰入額	20,885	-
債務保証損失引当金繰入額	154,230	-
特別損失合計	276,714	34,408
税金等調整前当期純利益	2,622,026	3,025,169
法人税、住民税及び事業税	702,016	1,171,151
法人税等調整額	481,021	130,027
法人税等合計	1,183,037	1,301,178
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,723,990
少数株主利益	255	297
当期純利益	1,438,733	1,723,693

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,723,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	301,458
繰延ヘッジ損益	-	16,853
為替換算調整勘定	-	15,961
その他の包括利益合計	-	² 300,566
包括利益	-	¹ 1,423,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,423,122
少数株主に係る包括利益	-	301

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
前期末残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,188	805,188
利益剰余金		
前期末残高	19,315,667	20,418,406
当期変動額		
剰余金の配当	335,994	335,986
当期純利益	1,438,733	1,723,693
当期変動額合計	1,102,739	1,387,706
当期末残高	20,418,406	21,806,113
自己株式		
前期末残高	1,628,057	1,628,282
当期変動額		
自己株式の取得	225	212
当期変動額合計	225	212
当期末残高	1,628,282	1,628,495
株主資本合計		
前期末残高	19,580,799	20,683,312
当期変動額		
剰余金の配当	335,994	335,986
当期純利益	1,438,733	1,723,693
自己株式の取得	225	212
当期変動額合計	1,102,513	1,387,493
当期末残高	20,683,312	22,070,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	714,399	800,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,950	301,462
当期変動額合計	85,950	301,462
当期末残高	800,349	498,886
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	100,092	89,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,382	16,853
当期変動額合計	10,382	16,853
当期末残高	89,710	106,563
為替換算調整勘定		
前期末残高	51,759	49,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,609	15,961
当期変動額合計	2,609	15,961
当期末残高	49,150	65,111
少数株主持分		
前期末残高	4,239	4,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	276
当期変動額合計	230	276
当期末残高	4,469	4,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,622,026	3,025,169
減価償却費	357,042	302,992
貸倒引当金の増減額（ は減少）	135,674	212,273
賞与引当金の増減額（ は減少）	42,302	19,699
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,500	-
返品調整引当金の増減額（ は減少）	165,750	32,891
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,602	14,908
前払年金費用の増減額（ は増加）	137,156	120,929
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,996	35
受取利息及び受取配当金	121,993	133,793
支払利息	73,098	40,055
投資有価証券売却損益（ は益）	61,123	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	34,408
関係会社株式評価損	43,526	-
関係会社出資金評価損	58,072	-
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	91,910	-
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	154,230	-
固定資産売却損益（ は益）	29,289	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,278,693	1,143,585
固定化債権の増減額（ は増加）	78,806	166,775
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,004,425	1,890,678
仕入債務の増減額（ は減少）	2,957,512	1,047,208
未払金の増減額（ は減少）	103,361	292,809
その他	223,694	261,413
小計	5,136,254	562,807
利息及び配当金の受取額	122,004	133,930
利息の支払額	81,524	39,760
法人税等の支払額	1,368,247	427,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,808,487	229,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	108,160	552,196
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有価証券の償還による収入	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	200,870	165,070
投資有価証券の売却による収入	162,202	-
関係会社株式の取得による支出	-	143,615
出資金による支出	4,348	-
有形固定資産の取得による支出	162,151	121,389
有形固定資産の売却による収入	35,566	7,956
ソフトウェアの取得による支出	10,391	9,722
貸付けによる支出	107,066	185,613
貸付金の回収による収入	-	41,378
その他	4,359	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,860	1,071,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,451,780	1,552,861
長期借入れによる収入	-	35,000
自己株式の取得による支出	225	212
配当金の支払額	336,001	336,228
その他	25	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,788,032	1,251,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,187	13,745
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,319,217	395,589
現金及び現金同等物の期首残高	4,101,697	2,782,479
現金及び現金同等物の期末残高	2,782,479	3,178,068

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、(株)サラブランド、日?化粧品用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深?)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化繊有限公司、順平県八順塑料回収有限公司の8社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、(株)TILA MARCH JAPON、日?化粧品用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深?)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化繊有限公司、順平県八順塑料回収有限公司、ヤギ バングラデシュ ガーメンツ リミテッド、モンド ヤギ ラオ カンパニーリミテッドの10社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(株)ジョイテックス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成21年12月31日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの事業年度の末日は平成22年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成22年12月31日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの事業年度の末日は平成23年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p> b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 同左</p> <p> b. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、関係会社であるユニオンヤギラオカンパニーリミテッドの閉鎖を決議いたしました。それに伴い、当社グループが負担することとなる損失見込額を当連結会計年度において引当計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、当連結会計年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は9,493千円であります。</p>	<p>前連結会計年度において、「為替差益」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は9,493千円であります。</p>
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 たな卸資産 商品 4,076,116千円 製品 144,747千円 原材料 144,412千円 仕掛品 180,947千円	1 たな卸資産 商品 5,897,513千円 製品 110,393千円 原材料 199,824千円 仕掛品 229,171千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 4,658,688千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 4,866,304千円
3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 建物及び構築物 7,005千円	3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 建物及び構築物 7,005千円
4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 35,000千円 その他の投資その他の資産 (出資金) 555,448千円	4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 178,615千円 その他の投資その他の資産 (出資金) 555,448千円
5 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証 八木貿易(深?)有限公司 220,607千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 275,299千円 保定八木化繊有限公司 39,630千円 債務保証損失引当金 154,230千円 合計 381,305千円	5 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証 譜洛革時(上海)貿易有限公司 311,810千円 八木貿易(深?)有限公司 258,427千円 保定八木化繊有限公司 44,380千円 債務保証損失引当金 154,230千円 合計 460,386千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 543,734千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 587,664千円
2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 943,179千円 販売手数料 2,251,463千円 貸倒引当金繰入額 49,904千円 従業員給与 2,558,903千円 賞与引当金繰入額 518,171千円 役員賞与引当金繰入額 92,000千円 退職給付費用 204,174千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,650千円	2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 2,607,662千円 貸倒引当金繰入額 87,082千円 従業員給与 2,547,715千円 賞与引当金繰入額 537,153千円 役員賞与引当金繰入額 92,000千円 退職給付費用 169,976千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,000千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,467千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,142千円
4 固定資産売却益の内訳 土地 32,283千円 建物 2,993千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,516,910 千円
少数株主に係る包括利益	255 千円
計	1,517,165 千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	85,950 千円
繰延ヘッジ損益	10,382 千円
為替換算調整勘定	2,609 千円
計	78,176 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	-	2,168
合計	2,168	0	-	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	335,994	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,986	利益剰余金	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	-	2,168
合計	2,168	0	-	2,168

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,986	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,975	利益剰余金	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,971,096	3,870,882
預入期間が3ヶ月を超える預金	預入期間が3ヶ月を超える預金
188,617	692,813
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,782,479	3,178,068

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">219,357</td> <td style="text-align: right;">206,301</td> <td style="text-align: right;">13,056</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">39,015</td> <td style="text-align: right;">34,502</td> <td style="text-align: right;">4,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">258,372</td> <td style="text-align: right;">240,804</td> <td style="text-align: right;">17,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,568千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,961千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	219,357	206,301	13,056	(有形固定資産)その他	39,015	34,502	4,512	合計	258,372	240,804	17,568	1年内	11,617千円	1年超	5,951千円	合計	17,568千円	支払リース料	31,961千円	減価償却費相当額	31,961千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">110,002</td> <td style="text-align: right;">106,986</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">15,004</td> <td style="text-align: right;">13,071</td> <td style="text-align: right;">1,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,007</td> <td style="text-align: right;">120,057</td> <td style="text-align: right;">4,949</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,651千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,949千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,953千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	110,002	106,986	3,016	(有形固定資産)その他	15,004	13,071	1,933	合計	125,007	120,057	4,949	1年内	2,298千円	1年超	2,651千円	合計	4,949千円	支払リース料	16,953千円	減価償却費相当額	16,953千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	219,357	206,301	13,056																																																		
(有形固定資産)その他	39,015	34,502	4,512																																																		
合計	258,372	240,804	17,568																																																		
1年内	11,617千円																																																				
1年超	5,951千円																																																				
合計	17,568千円																																																				
支払リース料	31,961千円																																																				
減価償却費相当額	31,961千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	110,002	106,986	3,016																																																		
(有形固定資産)その他	15,004	13,071	1,933																																																		
合計	125,007	120,057	4,949																																																		
1年内	2,298千円																																																				
1年超	2,651千円																																																				
合計	4,949千円																																																				
支払リース料	16,953千円																																																				
減価償却費相当額	16,953千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,971,096	2,971,096	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,039,633	28,039,633	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	30,001	30,000	1
その他有価証券	4,272,802	4,272,802	-
(4) 固定化債権	409,247		
貸倒引当金	336,425		
	72,821	72,821	-
(5) 支払手形及び買掛金	(13,358,619)	(13,358,619)	-
(6) 短期借入金	(4,563,601)	(4,563,601)	-
(7) 未払金	(3,126,429)	(3,126,429)	-
(8) デリバティブ取引	152,051	152,051	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注. 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	26,406
子会社株式及び関連会社株式	35,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,971,096	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,039,633	-	-	-
満期保有目的の債券	10,000	20,000	-	-
合計	31,020,730	20,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,870,882	3,870,882	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,183,219	29,183,219	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	20,140	140
その他有価証券	3,876,353	3,876,353	-
(4) 固定化債権	242,472		
貸倒引当金	232,672		
	9,800	9,800	-
(5) 支払手形及び買掛金	(14,405,828)	(14,405,828)	-
(6) 短期借入金	(6,116,462)	(6,116,462)	-
(7) 未払金	(2,833,378)	(2,833,378)	-
(8) デリバティブ取引	180,616	180,616	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注. 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	46,556
子会社株式及び関連会社 株式	178,615

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,870,882	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,183,219	-	-	-
満期保有目的の債券	20,000	-	-	-
合計	33,074,101	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,001	10,008	6
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,001	10,008	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20,000	19,992	8
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,000	19,992	8
合計		30,001	30,000	1

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,133,465	1,656,776	1,476,688
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	278,415	231,230	47,185	
	小計	3,411,880	1,888,006	1,523,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	787,702	955,052	167,349
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	73,220	73,220	-	
	小計	860,922	1,028,272	167,349
合計		4,272,802	2,916,278	1,356,524

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,406千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の(その他有価証券)には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	162,202	61,123	-
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	162,202	61,123	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20,000	20,140	140
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,000	20,140	140
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20,000	20,140	140

2. その他有価証券

	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,508,521	1,452,441	1,056,080
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	261,280	231,230	30,050
	小計	2,769,801	1,683,671	1,086,130
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,033,266	1,308,227	274,961
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	73,285	73,285	-
	小計	1,106,551	1,381,513	274,961
	合計	3,876,353	3,065,184	811,168

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 46,556千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の(その他有価証券)には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものについて、当連結会計年度に34,408千円(株式34,408千円)減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		271,369	-	2,657
	買建	買掛金			
	米ドル		3,172,366	-	154,238
	ユーロ		24,282	-	467
	英ポンド		568	-	3
	合計		3,468,586	-	152,051

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		150,051	-	1,836
	買建	買掛金			
	米ドル		5,954,874	-	171,411
	ユーロ		103,154	-	7,333
	英ポンド		675	-	35
	合計		6,208,755	-	180,616

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社のみ）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,399,530	2,875,996
(2) 年金資産(千円)	1,927,685	2,065,759
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	471,844	810,236
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	212,009	656,421
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	259,835	153,814
(7) 前払年金費用(千円)	356,565	477,494
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	616,400	631,309

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	209,416	171,228
(1) 勤務費用(千円)	108,252	108,911
(2) 利息費用(千円)	48,919	49,723
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	38,041	47,993
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	90,286	56,348
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-	4,239

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.1	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	"
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	"
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	"
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年(定額法)	"

5. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	56,798,059 千円	63,828,943 千円
年金財政計算上の給付債務の額	104,558,094 千円	92,696,680 千円
差引額	47,760,034 千円	28,867,736 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
	2.9%	3.1%

(3) 補足説明

(平成21年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,243,558千円及び繰越不足金35,516,476千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

(平成22年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,234,262千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を前連結会計年度において113,242千円、当連結会計年度において112,266千円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251,774</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">228,451</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">218,306</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">160,815</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">662,896</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,585,478</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">365,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,219,776</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">556,174</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64,590</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">62,340</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219,730</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">902,837</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">316,939</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	251,774	減損損失	228,451	賞与引当金	218,306	貸倒引当金損金算入限度超過額	160,815	債務保証損失引当金	63,234	その他	662,896	繰延税金資産小計	1,585,478	評価性引当額	365,702	繰延税金資産合計	1,219,776	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	556,174	建物圧縮積立金	64,590	繰延ヘッジ利益	62,340	その他	219,730	繰延税金負債合計	902,837	繰延税金資産の純額	316,939	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">258,203</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">228,451</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">226,383</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,234</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">733,931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,557,425</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">420,297</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,137,127</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">346,686</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">195,772</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">74,052</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">61,518</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,305</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">752,336</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">384,791</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	258,203	減損損失	228,451	賞与引当金	226,383	債務保証損失引当金	63,234	貸倒引当金損金算入限度超過額	47,220	その他	733,931	繰延税金資産小計	1,557,425	評価性引当額	420,297	繰延税金資産合計	1,137,127	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	346,686	前払年金費用	195,772	繰延ヘッジ利益	74,052	建物圧縮積立金	61,518	その他	74,305	繰延税金負債合計	752,336	繰延税金資産の純額	384,791
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金	251,774																																																																						
減損損失	228,451																																																																						
賞与引当金	218,306																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	160,815																																																																						
債務保証損失引当金	63,234																																																																						
その他	662,896																																																																						
繰延税金資産小計	1,585,478																																																																						
評価性引当額	365,702																																																																						
繰延税金資産合計	1,219,776																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	556,174																																																																						
建物圧縮積立金	64,590																																																																						
繰延ヘッジ利益	62,340																																																																						
その他	219,730																																																																						
繰延税金負債合計	902,837																																																																						
繰延税金資産の純額	316,939																																																																						
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金	258,203																																																																						
減損損失	228,451																																																																						
賞与引当金	226,383																																																																						
債務保証損失引当金	63,234																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,220																																																																						
その他	733,931																																																																						
繰延税金資産小計	1,557,425																																																																						
評価性引当額	420,297																																																																						
繰延税金資産合計	1,137,127																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	346,686																																																																						
前払年金費用	195,772																																																																						
繰延ヘッジ利益	74,052																																																																						
建物圧縮積立金	61,518																																																																						
その他	74,305																																																																						
繰延税金負債合計	752,336																																																																						
繰延税金資産の純額	384,791																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	評価性引当金の増加	3.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	41.0																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																						
評価性引当金の増加	3.5																																																																						
その他	0.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸駐車場等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

用途	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度末 の時価 (千円)
オフィスビル	615,034	39,798	575,235	1,828,015
駐車場	272,233	315	271,917	1,189,299
貸地	1,098	-	1,098	401,300
工場	351,854	15,103	336,751	208,124
その他	597,496	23,579	573,917	621,623
合計	1,837,716	78,796	1,758,920	4,248,363

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却によるものであります。

3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	263,401	184,126	79,275	-
駐車場	59,585	10,378	49,207	-
貸地	25,490	5,271	20,218	-
工場	41,972	18,232	23,739	-
その他	20,009	14,778	5,230	-
合計	410,457	232,786	177,670	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸駐車場等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

用途	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度末 の時価 (千円)
オフィスビル	575,235	21,802	553,433	1,584,488
駐車場	271,917	300	271,617	1,104,172
貸地	1,098	-	1,098	383,160
工場	336,751	13,349	323,401	207,418
その他	573,917	26,869	547,047	584,733
合計	1,758,920	62,321	1,696,598	3,863,973

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	223,584	172,764	50,820	-
駐車場	59,073	10,873	48,199	-
貸地	24,928	4,913	20,014	-
工場	38,723	17,321	21,402	-
その他	24,268	14,223	10,044	3,397
合計	370,577	220,096	150,481	3,397

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入取引を主たる業務とする一方で、当社及び子会社2社において不動産賃貸業を行っております。

したがって、当社グループでは、経営管理手法の異なる繊維事業及び不動産事業の2つを事業セグメントと識別した上で、量的基準を考慮した結果、繊維事業のみを単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料部門 (千円)	テキスタイル部 門 (千円)	繊維二次製品部 門 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	20,808,156	15,693,742	69,286,662	2,974,349	108,762,910

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 2,562円51銭	1株当たり純資産額 2,691円98銭
1株当たり当期純利益 171円28銭	1株当たり当期純利益 205円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりませ ん。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	1,438,733	1,723,693
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,438,733	1,723,693
期中平均株式数（千株）	8,399	8,399

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,563,601	6,116,462	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,000	12,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,000	81,000	0.9	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(預り保証金)	978,901	1,048,908	0.6	-
小計	5,630,502	7,258,371	-	-
内部取引の消去	88,000	58,000	-	-
合計	5,542,502	7,200,371	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,000	12,000	12,000	10,000
預り保証金	-	-	-	-
内部取引の消去	12,000	12,000	12,000	10,000
差引	35,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	25,612,664	27,051,428	29,592,020	26,506,797
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	620,550	903,198	915,857	585,562
四半期純利益金額 (千円)	354,465	535,872	545,730	287,624
1株当たり四半期純利 益金額(円)	42.20	63.80	64.97	32.24

決算日後の状況

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,662	1,465,966
受取手形	10,787,644	4 10,650,480
売掛金	15,896,998	4 17,148,069
有価証券	10,001	-
商品	4,045,341	5,807,584
前渡金	9,680	36,306
前払費用	3,222	3,894
繰延税金資産	603,958	583,577
その他	372,914	535,434
貸倒引当金	319,221	209,944
流動資産合計	32,344,201	36,021,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,232,154	2 3,228,897
減価償却累計額	1,492,567	1,555,602
建物（純額）	1,739,587	1,673,294
構築物	53,215	52,844
減価償却累計額	49,308	49,580
構築物（純額）	3,907	3,264
車両運搬具	52,255	52,377
減価償却累計額	38,801	41,691
車両運搬具（純額）	13,453	10,686
器具及び備品	458,917	453,443
減価償却累計額	344,275	351,312
器具及び備品（純額）	114,641	102,131
土地	592,511	588,670
有形固定資産合計	2,464,100	2,378,047
無形固定資産		
商標権	-	912
ソフトウェア	68,334	46,996
電話加入権	355	355
無形固定資産合計	68,689	48,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,081,251	3,698,859
関係会社株式	632,877	776,493
出資金	19,835	19,835
関係会社出資金	457,338	457,338
従業員長期貸付金	25,136	23,108
長期貸付金	76,000	75,000
関係会社長期貸付金	78,256	191,522
固定化債権	409,247 ₁	242,472 ₁
長期前払費用	5,893	5,259
前払年金費用	356,565	477,494
差入保証金	104,059	99,000
その他	96,870	95,403
貸倒引当金	382,450	279,831
投資その他の資産合計	5,960,881	5,881,957
固定資産合計	8,493,671	8,308,269
資産合計	40,837,873	44,329,639
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,325,355	2,408,496
買掛金	10,487,510	11,237,720
短期借入金	4,450,000	6,000,000
未払金	3,030,136	2,742,743
未払費用	66,661	71,662
未払法人税等	42,500	709,000
前受金	11,891	7,370
預り金	61,220	46,011
前受収益	421	458
賞与引当金	486,000	508,000
役員賞与引当金	81,000	85,000
返品調整引当金	121,237	88,346
流動負債合計	21,163,934	23,904,809
固定負債		
繰延税金負債	309,401	198,062
退職給付引当金	592,589	605,455
関係会社整理損失引当金	20,885	-
債務保証損失引当金	154,230	154,230
預り保証金	1,013,707	1,078,389
その他	292,455	250,496
固定負債合計	2,383,269	2,286,635
負債合計	23,547,204	26,191,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	92,947	88,526
土地圧縮積立金	13,656	13,656
別途積立金	12,250,000	12,900,000
繰越利益剰余金	3,005,851	3,494,034
利益剰余金合計	16,154,454	17,288,216
自己株式	1,628,282	1,628,495
株主資本合計	16,419,360	17,552,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	781,598	478,720
繰延ヘッジ損益	89,710	106,563
評価・換算差額等合計	871,308	585,284
純資産合計	17,290,669	18,138,194
負債純資産合計	40,837,873	44,329,639

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	99,540,010	104,160,806
売上原価		
商品期首たな卸高	5,918,870	4,045,341
当期商品仕入高	85,371,014	92,525,406
合計	91,289,885	96,570,747
商品期末たな卸高	4,045,341	5,807,584
商品売上原価	¹ 87,244,543	¹ 90,763,163
売上総利益	12,295,466	13,397,643
販売費及び一般管理費		
保管料	414,881	346,479
運賃	922,130	977,108
販売手数料	2,222,558	2,564,190
貸倒引当金繰入額	-	87,458
従業員給与	2,294,902	2,284,010
従業員賞与	421,220	436,512
賞与引当金繰入額	486,000	508,000
役員賞与引当金繰入額	81,000	85,000
法定福利費	450,624	461,949
退職給付費用	198,961	161,384
減価償却費	160,961	144,861
賃借料	322,765	310,137
その他	1,843,677	2,072,151
販売費及び一般管理費合計	9,819,683	10,439,245
営業利益	2,475,783	2,958,398
営業外収益		
受取利息	11,647	11,778
受取配当金	² 120,079	² 134,934
その他	12,334	17,646
営業外収益合計	144,061	164,359
営業外費用		
支払利息	72,204	39,025
売上割引	100,848	107,603
為替差損	-	345,913
その他	21,602	29,264
営業外費用合計	194,655	521,806
経常利益	2,425,188	2,600,951

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 29,289	-
投資有価証券売却益	61,123	-
関係会社整理損失引当金戻入額	112,795	-
貸倒引当金戻入額	24,206	-
特別利益合計	227,415	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	34,408
関係会社株式評価損	43,526	-
関係会社出資金評価損	68,910	-
関係会社整理損失引当金繰入額	20,885	-
債務保証損失引当金繰入額	154,230	-
特別損失合計	287,552	34,408
税引前当期純利益	2,365,051	2,566,543
法人税、住民税及び事業税	571,576	988,991
法人税等調整額	498,182	107,803
法人税等合計	1,069,759	1,096,794
当期純利益	1,295,292	1,469,748

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	272,000	272,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520,000	520,000
建物圧縮積立金		
前期末残高	95,969	92,947
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	1,586	-
建物圧縮積立金の取崩	4,609	4,420
当期変動額合計	3,022	4,420
当期末残高	92,947	88,526
土地圧縮積立金		
前期末残高	-	13,656
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	13,656	-
当期変動額合計	13,656	-
当期末残高	13,656	13,656
別途積立金		
前期末残高	11,600,000	12,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	650,000
当期変動額合計	650,000	650,000
当期末残高	12,250,000	12,900,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,707,187	3,005,851
当期変動額		
剰余金の配当	335,994	335,986
土地圧縮積立金の積立	13,656	-
建物圧縮積立金の積立	1,586	-
建物圧縮積立金の取崩	4,609	4,420
別途積立金の積立	650,000	650,000
当期純利益	1,295,292	1,469,748
当期変動額合計	298,664	488,182
当期末残高	3,005,851	3,494,034
自己株式		
前期末残高	1,628,057	1,628,282
当期変動額		
自己株式の取得	225	212
当期変動額合計	225	212
当期末残高	1,628,282	1,628,495
株主資本合計		
前期末残高	15,460,288	16,419,360
当期変動額		
剰余金の配当	335,994	335,986
当期純利益	1,295,292	1,469,748
自己株式の取得	225	212
当期変動額合計	959,072	1,133,549
当期末残高	16,419,360	17,552,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	716,634	781,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,964	302,877
当期変動額合計	64,964	302,877
当期末残高	781,598	478,720
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	100,092	89,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,382	16,853
当期変動額合計	10,382	16,853
当期末残高	89,710	106,563

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法によ る原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(付属設備を除く)については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物(付属設備を含む)3~50年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 返品調整引当金 売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、関係会社であるユニオン ヤギ ラオ カンパニーリミテッドの閉鎖を決議いたしました。それに伴い、当社が負担することとなる損失見込額を当事業年度において引当計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、当事業年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は6,032千円であります。	前事業年度において、「為替差益」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は6,032千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は72,821千円であります。</p>	<p>1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は9,800千円であります。</p>
<p>2 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 建物 2,000千円</p>	<p>2 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 建物 2,000千円</p>
<p>3 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証 八木貿易(深?)有限公司 220,607千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 275,299千円 ヤギ香港リミテッド 317,315千円 保定八木化繊有限公司 39,630千円 債務保証損失引当金 154,230千円 合計 698,620千円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証 ヤギ香港リミテッド 403,187千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 311,810千円 八木貿易(深?)有限公司 258,427千円 保定八木化繊有限公司 44,380千円 債務保証損失引当金 154,230千円 合計 863,574千円</p>
	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 402千円 売掛金 445,247千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 543,734千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 587,664千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 28,714千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 26,519千円
3 固定資産売却益の内訳 土地 32,283千円 建物 2,993千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,168	0	-	2,168
合計	2,168	0	-	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,168	0	-	2,168
合計	2,168	0	-	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,162</td> <td style="text-align: right;">11,162</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,162</td> <td style="text-align: right;">11,162</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	11,162	11,162	-	合計	11,162	11,162	-	1年内	-千円	1年超	-	合計	-	支払リース料	439千円	減価償却費相当額	439千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
器具及び備品	11,162	11,162	-																				
合計	11,162	11,162	-																				
1年内	-千円																						
1年超	-																						
合計	-																						
支払リース料	439千円																						
減価償却費相当額	439千円																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式617,877千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式741,493千円、関連会社株式35,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">242,961</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">218,726</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">161,355</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">199,260</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">595,197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,480,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">360,421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,120,314</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">543,144</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64,590</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">62,340</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155,681</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">825,757</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">294,556</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	242,961	減損損失	218,726	貸倒引当金損金算入限度超過額	161,355	賞与引当金	199,260	債務保証損失引当金	63,234	その他	595,197	繰延税金資産小計	1,480,736	評価性引当額	360,421	繰延税金資産合計	1,120,314	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	543,144	建物圧縮積立金	64,590	繰延ヘッジ利益	62,340	その他	155,681	繰延税金負債合計	825,757	繰延税金資産の純額	294,556	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	評価性引当金の増加	3.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248,236</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">218,726</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">208,280</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,234</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,480</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">637,870</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,424,829</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">365,042</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,059,787</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">332,670</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">195,772</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">74,052</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">61,518</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,256</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">674,271</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">385,515</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	248,236	減損損失	218,726	賞与引当金	208,280	債務保証損失引当金	63,234	貸倒引当金損金算入限度超過額	48,480	その他	637,870	繰延税金資産小計	1,424,829	評価性引当額	365,042	繰延税金資産合計	1,059,787	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	332,670	前払年金費用	195,772	繰延ヘッジ利益	74,052	建物圧縮積立金	61,518	その他	10,256	繰延税金負債合計	674,271	繰延税金資産の純額	385,515
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	242,961																																																																																				
減損損失	218,726																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	161,355																																																																																				
賞与引当金	199,260																																																																																				
債務保証損失引当金	63,234																																																																																				
その他	595,197																																																																																				
繰延税金資産小計	1,480,736																																																																																				
評価性引当額	360,421																																																																																				
繰延税金資産合計	1,120,314																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	543,144																																																																																				
建物圧縮積立金	64,590																																																																																				
繰延ヘッジ利益	62,340																																																																																				
その他	155,681																																																																																				
繰延税金負債合計	825,757																																																																																				
繰延税金資産の純額	294,556																																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																																				
評価性引当金の増加	3.9																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	248,236																																																																																				
減損損失	218,726																																																																																				
賞与引当金	208,280																																																																																				
債務保証損失引当金	63,234																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	48,480																																																																																				
その他	637,870																																																																																				
繰延税金資産小計	1,424,829																																																																																				
評価性引当額	365,042																																																																																				
繰延税金資産合計	1,059,787																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	332,670																																																																																				
前払年金費用	195,772																																																																																				
繰延ヘッジ利益	74,052																																																																																				
建物圧縮積立金	61,518																																																																																				
その他	10,256																																																																																				
繰延税金負債合計	674,271																																																																																				
繰延税金資産の純額	385,515																																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 2,058円50銭	1株当たり純資産額 2,159円45銭
1株当たり当期純利益 154円21銭	1株当たり当期純利益 174円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益(千円)	1,295,292	1,469,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,295,292	1,469,748
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)クラレ	119,944	128,579
		帝人(株)	37,679	14,016
		大和紡績(株)	92,016	15,826
		東レ(株)	235,620	142,550
		東洋紡績(株)	1,086,240	130,348
		日清紡ホールディングス(株)	233,975	188,817
		日東紡績(株)	343,511	66,984
		富士紡ホールディングス(株)	100,000	17,200
		(株)ダスキン	75,000	115,650
		(株)ラピーヌ	215,000	15,480
		(株)コージコーポレーション	100	20,000
		コクヨ(株)	152,700	97,117
		クロスプラス(株)	230,437	162,918
		(株)千趣会	254,710	126,081
		日東電工(株)	10,000	44,100
		(株)スクロール	278,709	87,793
		モリト(株)	162,000	109,512
		イオン(株)	53,716	51,782
		(株)京都銀行	53,000	39,008
		(株)伊予銀行	100,000	69,300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	300,019
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	289,100	747,612
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	246,192
		(株)りそなホールディングス	32,900	13,028
		NKSJホールディングス(株)	155,000	84,165
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	43,158	91,581
		東京エレクトロン(株)	13,200	60,522
		新晃工業(株)	215,000	60,415
		(株)三菱ケミカルホールディングス	312,000	163,176
		その他 24銘柄	255,120	53,490
計		7,715,135	3,463,269	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	20,000
		(野村証券株) J.エクイティ	10,000
		(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株) ブランドエクイティ(みずほ証券株)	20,000
		計	50,000
			235,590

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,232,154	9,443	12,700	3,228,897	1,555,602	75,094	1,673,294
構築物	53,215	-	370	52,844	49,580	635	3,264
車両運搬具	52,255	2,897	2,775	52,377	41,691	5,448	10,686
器具及び備品	458,917	41,086	46,560	453,443	351,312	51,594	102,131
土地	592,511	-	3,840	588,670	-	-	588,670
有形固定資産計	4,389,054	53,427	66,248	4,376,233	1,998,186	132,771	2,378,047
無形固定資産							
商標権	-	-	-	952	39	39	912
ソフトウェア	-	-	-	143,365	96,369	27,450	46,996
電話加入権	-	-	-	355	-	-	355
無形固定資産計	-	-	-	144,673	96,408	27,489	48,264
長期前払費用	5,893	119	754	5,259	-	-	5,259
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 当期償却額160,261千円のうち、15,400千円は売上原価に、144,861千円は販売費及び一般管理費に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	701,672	489,775	299,355	402,316	489,775
賞与引当金	486,000	508,000	486,000	-	508,000
役員賞与引当金	81,000	85,000	81,000	-	85,000
返品調整引当金	121,237	88,346	121,237	-	88,346
関係会社整理損失引当金	20,885	-	20,885	-	-
債務保証損失引当金	154,230	-	-	-	154,230

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、期末洗替処理による戻入額251,616千円及び回収による取崩額135,858千円等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,481
銀行預金	
当座預金	467,588
普通預金	979,896
小計	1,447,485
合計	1,465,966

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンラリー(株)	1,069,195
(株)セブンスアベニュー	917,143
(株)カイトックファミリー	875,605
(株)コージコーポレーション	270,327
マスダ(株)	228,051
その他	7,290,156
合計	10,650,480

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	1,711,588
5月	4,535,256
6月	2,294,376
7月	877,147
8月	1,219,183
9月以降	12,927
合計	10,650,480

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クロスプラス(株)	2,862,629
(株)ワールドプロダクションパートナーズ	692,210
ダイワボウアドバンス(株)	513,938
オットージャパン(株)	377,861
(株)ヴィオレッタ	349,623
その他	12,351,806
合計	17,148,069

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
15,896,998	110,346,643	109,095,572	17,148,069	86.4	54.7

(注) 当期発生高には消費税等額及び木管代が含まれております。

4) 商品

区分	品目	金額(千円)
原料	綿化繊系	566,380
	合繊系	778,414
テキスタイル	綿化繊織物	665,730
	合繊織物	288,940
	ニット生地	1,158,287
繊維二次製品		2,207,285
その他		142,545
	合計	5,807,584

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
吉田房織物(株)	137,334
ホメオスタイル(株)	99,615
(株)サンウェル	86,643
橘織物(株)	67,249
BHANERO TEXTILE MILLS LTD.	61,599
その他	1,956,052
合計	2,408,496

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	364,888
5月	1,326,211
6月	485,189
7月	97,516
8月	128,306
9月以降	6,384
合計	2,408,496

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ(株)	792,313
帝人ファイバー(株)	490,551
東洋紡績(株)	476,883
山本産業(株)	277,016
(株)ポーターカンパニー	211,527
その他	8,989,427
合計	11,237,720

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	その他
(株)みずほ銀行	2,400,000	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	550,000	"	"
(株)京都銀行	500,000	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	450,000	"	"
(株)伊予銀行	450,000	"	"
(株)りそな銀行	400,000	"	"
その他	1,250,000	"	"
合計	6,000,000		

4) 未払金

区分	金額(千円)	摘要
関税及び輸入消費税等	1,403,784	納期限延長によるものであります。
事業所税	13,969	
運賃・保管料	188,326	
支払手数料	380,984	
売上割戻金	164,267	
その他諸経費	591,411	
合計	2,742,743	

(3) 【その他】

決算日後の状況
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yaginet.co.jp/ir/denshikoukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第98期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第99期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日近畿財務局長に提出

（第99期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第99期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤギの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤギが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤギの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤギが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。